

日米安全保障条約の再提議

佐藤 尋生

目次

- 一 はじめに
- 二 日米安全保障体制の見直し
- 三 安全保障政策
- 四 同盟としての安全保障問題
- 五 安全保障をめぐる混乱
- 六 安全保障とその環境
- 七 協調的安全保障
- 八 むすびに

一 はじめに

中西輝政（京都大学教授）は、フォーサイトの一九九七年二月号の中で「国際情勢を考える際には、

既に起きたことを評価・分析すること」も大切であるが「同時に大きな趨勢を先取りする情勢観といふべきものが一層重要な時がある」と論じつつ、「国内の諸問題に足をとられ、視野狭窄に陥っている今の日本には、この力が欠けている」と断じておられる。

この分析はけっして国内の現状（問題）だけで論じられたものではないことは当然であるが、今日の「安全保障問題」全般、特に日米安全保障条約に基づく「日米安全保障条約の再定義」や「新ガイドライン」の発表における政界、学界の論議をみると、その指摘の適切さを痛感せざるをえない。

いかに民主主義が定着したかに見える今日の日本において、「安保」の論議は一九六〇年六月三日発効した「日米安全保障条約」当時とその「解釈」のみか、「論議」さえ比較して低調であることこそ、国内政治の「新しい脅威」であると考え、「日米安全保障条約の意義と再提議」に論究しつつ、「安全保障」概念の「再提議」を試みるつもりである。

二 日米安全保障体制の見直し

一九九五年九月四日、「沖縄において米兵による少女暴行事件が生じ、これが日米地位協定の見直しや米軍基地の整理統合やらの問題に発展、日米安保体制にひびの入りがねない状況」に一時的に立ちいった後、「沖縄における施設および区域に関する特別行動委員会」(SACO: Special Action Committee on Facilities and Area in Okinawa)の設置、クリントン米国大統領の訪日、日米両首脳による安保共同宣言により「日米の安全保障体制の再確認が行われた」⁽²⁾。

日米の安全保障条約は、もともと米・ソの対立する冷戦構造の中で、一九五二年四月二八日発効した旧日米安全保障条約が、警察予備隊創設、朝鮮戦争、日本の独立等、当時の国際情勢の緊迫した状況下で、わが国（とりわけ国民）の安全保障についてのコンセンサスを得ることなく締結された特殊な事情があり、その後改正された条約も「安保騒動」の中でスタートした経緯があった。

国内ではいわゆる五五年体制のなかで、「なんでも反対」社会党との「国対政治」的手法での小手先政治・自民党の繰り返しであったが為に、実質的に実りある論議が行われず、国民不在の不自然な状態のまま今日に至っている。

一九八九年以降、東ヨーロッパの民主化による冷戦構造の画期的変化は、一九九一年ソ連崩壊により確定的なものになった。

このような冷戦の終結は、「ソ連という明白な軍事的脅威」が消滅した現在、日米安全保障条約という同盟（軍事同盟）が何のために存在するのか。その必要性についても、冷静に議論する環境にあること。また、これまで数十年間国内で頑迷に自衛隊が憲法違反であり、日米安全保障条約破棄と主張してきた社会党がそれまでの方針を転換して、自衛隊合憲を鮮明に打ちだしたことによって、国内での「安全保障論」についての議論が実質的に行える状況にある。

安全保障の問題と言えば「オール・オア・ナッシング」の議論になる傾向があった。⁽³⁾たとえば、一九九〇年代初めに、「平和時の防衛力」を明らかにせよという議論が国会であった。これに対し防衛庁が、自らの案を提示すると、野党の一部からは、これを認めてしまうと自衛隊の存在を認めることになって望ましくない、という意見が出た。結局、防衛庁に「平和時の防衛力」の構想の撤回を迫るという奇妙な

ことになったのであった。⁽⁴⁾

今や、社会民主党が自衛隊合憲、日米安保の堅持を認めるようになり、根本的対立は解消した。

一九九七年九月二三日に発表された「日米防衛協力の指針」(ガイドライン)について、国内外の論議をふまえて、その「問題」の所在と、日米安全保障条約の「再定義」との関連で以下、若干の論議をおこないたい。

一九九五年に Commission on Global Governance が発表した報告書は「人間の安全保障」という新しい「安全保障」概念を提起している。安全保障はもはや国家間の軍事的安全のみならず、人間ひとり一人の安全の確保を目指すなければならないという視点に基づく考え方である。環境、資源、人口問題などに関する懸念から生じた、地球の安全という現実的理想型の安全保障論である。

安全に対するチャレンジとして外からの侵略に加えて、地球の生命維持システムへの脅威、極端な経済的欠乏、通常兵器の氾濫、国内グループによるテロ行為、著しい人権侵害なども人間の安全保障の枠内⁽⁵⁾でとらえている。

「安全保障」が一般に、対象・条件・性格にもとづいて分類されるということを確認したうえで、「人の安全保障」を、「人」について、「人」のために、「人」のありように添う「安全保障」と定義すること⁽⁶⁾で、「国家・国際安全保障」は、「人の安全保障」の一部とされる。それは、軍事的脅威と密接に関連していることから、今日の紛争は、国家を構成しない人間集団の安全保障に関係して、国連が取り組んでいる少数民族問題、環境問題、及びジェンダー問題が、軍事的な脅威や地域紛争と密接に関連していることに派生した、新しい安全保障の考え方である。そしてまた、このような構想は、国連の役割、

まったく新しい役割、任務を「国連」お「平和」に関する活動領域としてとらえ、経済・社会・文化領域を、これらと関連づけることで、「国家」、「国益」、「主権」概念から解き放ち、人間の安全保障を実現しようという高邁な理想に基づいている。

また、米国において一九九〇年代の安全保障研究を総括した論文において、ボールドウィンは、「安全保障研究は広い意味の安全保障概念を利用すべき」⁷⁾であると論じ、国際政治研究の中に安全保障研究が「再統合」されるのが最良であると述べている。

三 安全保障政策

冷戦後、日本の安全保障政策の構想には大きな転換を見とることができ。

一九九一年七月、ASEAN 拡大外相会議において、中山外相（当時）が提案した「アジア・太平洋地域に必要なことは、現在存在している様々な国際協力の仕組みや対話の場を総合的かつ重層的に活用して、この地域の長期的な安定を確保していくことであると考え……経済協力、外交、安全保障の三つの分野における（既存）の協力の仕組みや枠組みに加えなければならないことがあるとすれば、この地域の友好国が、お互いの共通の関心事項について、率直な意見交換を行なう政治対話の場として活用することは、有意義かつ時宜を得たものと思います。そして、そのような政治対話をより効果的にするため、この会議の下に、高級事務レベル協議の場を設置し、そこでの検討の結果を本会議にフィードバックさせることも一案かと存じます」⁸⁾はその後、さらに具体的に発展して、一九九四年から ASEAN

地域フォーラムとして、参加国の拡大をえながら、確実に「地域」の安定と「信頼」醸成の形成にすくなく役立っている。

また、一九九三年一月、宮沢喜一首相（当時）も、バンコクでの演説で「国際社会が変革期にあるいま、アジア・太平洋諸国がこの地域の将来の平和と安全のあるべき秩序につき長期的ビジョンを持つことが必要です。域内諸国間の政治・安全保障のあり方が次第に明確になっていくことを期待するとともに、そのような論議に日本も積極的に参画していきたいと考えている」旨、述べて、アジア太平洋における安全保障対話へ積極的に関与していく姿勢を表明している。

四 同盟としての安全保障問題

いかなる型の軍事同盟や軍事ブロックにも加盟せず、「外国のいかなる軍隊の駐留や外国基地の設置も認めず、紛争の拡大を防止し、平和と安全の維持の強化に努力する」主義を非同盟主義（non-alignment）と定義し、第二次世界大戦後の国際社会の対立構造のなかで、東西どちらの軍事的同盟にも参画せず、むしろ、軍事的対立関係を和らげ、特に地域的にはアジア・アフリカ地域に位置し、非同盟国によって構成されている政治勢力を、第三勢力、これらの勢力によって占められている地域を第三地域ともいう。^⑨

また、これらの非同盟主義は、軍事同盟から自由な地位を活用して、積極的に平和の維持を促進することを強調（積極的中立主義）するとともに、反帝国主義、反植民地主義を提唱する。

非同盟という用語が一般的にジャーナリズムや各国の声明に用いられるようになったのは、一九五〇年頃と『タイムズ・オブ・インディア』のクリシナ・メノンの評論では述べている。

非同盟主義の理念は、インドのネール外交に起源を求めることができる。ネールは、すでに独立以前の一九四六年に「互に対立する同盟グループの権力政治から離れる」方針を掲げ、一九五三年二月には、初めて、これを「非同盟」と位置づけ、一九五五年開催されたバンドン会議（アジア・アフリカ会議）にも大きな影響を与え、その後一九六一年九月ユーゴスラビアで開催された、第一回非同盟諸国首脳会議でインドネシア大統領スカルノの演説にも「非同盟とは独立、永続的平和、社会主義」といった大義への積極的貢献として、期待とやや混乱した動機をみることができる。¹⁰⁾

ここでの第一回首脳会議の参加国は、ネール（インド）、スカルノ（インドネシア）、ナセル（エジプト）、チトー（ユーゴスラビア）等の推進のもとで、非同盟諸国の結集が行われ、参加国は二五カ国であったが、第二回首脳会議カイロ、一九六四年（エジプト）では四七カ国、第三回会議ルサカ、一九七〇年（ザンビア）五四カ国、第四回アルジェリカ、一九七三年（アルジェ）、第五回コロombo、一九七六年（スリランカ）八六カ国、第六回バハナ、一九七九年（キューバ）九五カ国に及び、非同盟運動は発展して今日なお、その意義の色彩は継続している。

しかしながら、これらの運動にも次のような問題点を包含しつつ、新しい時代の要請にどの様に対応していくべきか、国内的にも、国際的にも苦悩していることが現実である。

- (1) 参加国の多様化と参加基準の不明確性、（戦争回避と反植民地主義が平和共存と民族解放の両立の困難性）

- (2) 参加国相互の利害の対立と紛争の激化、(非同盟国間の矛盾や参加国の国内における宗教・民族間紛争)

五 安全保障をめぐる混乱

国家の基本法である日本国憲法は一九四六年十一月三日公布され、翌年の一九四七年五月三日に施行された。

いわば第二次世界大戦に敗れてから、二年後に国の型を決定する『基本法』としての『憲法』が制定され、「完全に武装解除をした状態で、一九五〇年の朝鮮戦争を迎え」、「当時の日本はまだ被占領国であり主権国家」⁽¹⁾ではなく、国家として正常に機能していない状況下で、朝鮮戦争勃発と同時に、GHQ、マッカーサー司令部の指示により、「突如として警察予備隊を創設」し、警察の治安維持に協力する警察予備隊、軽歩兵部隊七五〇〇〇人を編成、新たに出発した。

また、一九五二年にサンフランシスコ平和条約によって独立を回復して「保安隊」となり、一九五四年七月一日防衛庁設置法・自衛隊法が施行、一九五六年国際連合に加盟した。

佐々淳行氏（元内閣安全保障室長）の著書によれば、「一九五六年国連に加盟するさい、「条約の義務を守るか」と問われた際に、岡崎勝男外務大臣口上書（岡崎メモ）によれば、サンフランシスコ平和条約で独立を回復した日本が、岡崎外務大臣の署名入りで国連リー事務総長に宛てて提出した国連憲章義務受諾宣言では、「憲法の範囲内」という留保条件はなく、「その有するすべての手段をもって、その

義務を遵奉することを約束するものであることを声明する」となっている。また加盟申請書でも、同条約により、日本国は独立国として国際社会に復帰したこと、国連憲章第四条により、熱意をもって加盟申請すること、そして「また、国連加盟国としての義務を、その有するすべての手段をもって履行することを約束する」ものもある。（The Government of Japan is eager to apply for membership in the United Nations, therefore one will undertake to fulfil the obligations of membership in the organization by all means at its disposal）と公約している。これはどう解釈しても、憲法第九条に抵触する恐れのある行動を除くとは理解できないと主張されている。

そして、また以下の文章を明示され、政府の安全保障政策の重大な二重スタンダードについて、その矛盾を指摘しつつ、今後の対応の必要性についても言及している。

Declaration Tokyo, 16 JUNE, 1952

I, Katsuo Okazaki, Minister for Foreign Affairs, having been duly authorized by the Japanese Government, state that the Government of Japan hereby accepts the obligations contained in the Charter of the United Nations, and undertakes to honour them, by all means at its disposal, from the day when Japan becomes a member of the United Nations.

Signed K. Okazaki Minister for Foreign Affairs of Japan.

この外交文書は「国連総会文書番号」[A/2140 25 JUNE 1952.]であり英文が原文であることは当然として、「昨今、日本の国連安全保障理事会の常任理事国入りの可否がかしましく論じられる中、村山総理（当時）は、細川・羽田の元総理に次いで、日本の国際貢献については「憲法の許す範囲でPKOなど国

連に積極的協力を惜しまない」と明言し「憲法の枠内」という不毛の論争が延々と行われる日本の現状を憂慮して、法律論、安全保障論議の真剣な検討が必要であると力説されている。この点に立脚して佐々氏は当時の岡崎メモに関して当時の報道資料を参照しつつ、一九五二年四月二八日に発効したサンフランシスコ平和条約の前文「日本は、国連への加盟を申請し、かつあらゆる場合に国連憲章の原則を守る意思を宣言し、連合国はこの意思を尊重する」と記され、当時政府は、これに基づいて、同年「六月四日」国会の承認を得たうえで、同月一六日、岡崎外務大臣（当時）が署名をし、同月二三日付で国連事務総長宛に加盟申請書を提出し、九月一八日開催の安全保障理事会で否決されるという曲折を経ながらも、一九五六年二月一八日開催の第一回国連総会で承認され、同年、二月一八日八〇番目の加盟国として加盟をはたしたもので、国連が当然に「国連の軍事的措置」への参加を含むと理解してもやむをえないとこの「by all means at its disposal」は重大な誤解を与えかねないと強調されている。

今日の地球的規模の「問題」についても、国及び国境を超えた問題等の解決ばかりか、大戦争に発展しないまでも、世界各地で発生している紛争の処理にたいして、それが低強度の紛争（Low-Intensity Conflict）⁽¹³⁾であるから、日本との安全保障概念と現実味をもたず、なんらかかかわりのないような対応や、「紛争」に対して、資金面での対応、平和維持活動のみの「行動」しか協力できない、小手先の対策では、国連の各加盟国から早晩、信頼を失うおそれさえある。以上のような点からも、日本は絶えず各加盟国にたいして、あらゆる機会を通じて、「憲法の枠組」でしか、協力できないという事情を表明し続けなければならない。

一九九四年、村山政権が発足した時、「アメリカでは日本の安全保障政策についてやや懸念が広がっ

た。社会党の首相が誕生したこと」も一つの要因であったが、村山首相に提出された「防衛問題懇談会」の報告書の内容に不満があった。

朝鮮民主主義共和国（以下北朝鮮）の核疑惑に関して、「査察」を拒否し、NPTから脱退するという事件が起こり、朝鮮半島有事に際して、「同盟国」として日米安全保障条約に関連して、日米協力がはたして円滑に行われるのかという疑心である。しかし結果的には六月にカーター元大統領の訪問により危機は回避され、さらに十月には、米朝の「基本的枠組み合意」により、北朝鮮の核兵器開発が中止される方向性が示されるにいたって、小康状態を保たれている。が朝鮮半島有事という日米安全保障体制にとっての環境の変化が、日米間における重大な「問題」として突きつけられている。

冷戦中にはほとんど考察さえされなかった「心配されることのなかった朝鮮半島有事という問題が、この時期以後、日本の安全保障にとってきわめて大きな問題として立ち現れることになったのであった。その際、朝鮮半島周辺で軍事活動に従事するであろうアメリカ軍に日本がいかなる協力をすべきかが現実の可能性として、初めて真剣に考慮されるようになった。」⁽¹⁵⁾が日本は集団的自衛権は保持しているが、この権利を「行使」することは憲法が禁止しているとの政府の公式見解は、「正当な憲法解釈」か否かが、平和な時にこそ冷静な議論が必要である。なぜならば日本が過去大きな政策転換をなした事例を考察すれば、常にアメリカの強い要請により、うやむやに問題の本質から目をそらした手練手管による対処を優先して、国民に「真実」を伝えず、国民に「政策の選択」を求めず、今日まできているからである。

国民にとって何物にもまして大切なことは「平和」であることであって、この平和が戦後五〇年間維

持されてきた背景には、日米安全保障条約により、平和と安全の確立をアメリカに依存して来たからである事実は何人も否定できない。

平和をすなわち国家の安全保障を心より願う一研究者として、この際一人一人の日本人が真剣に考えてみる必要があると考えるのである。

アメリカという国は、「世論国家」の代表的な国家であり、日米安全保障条約の適用（特に第五条）について、「戦争権限法」⁽¹⁶⁾というベトナム戦争で得た教訓から成立した法律との関連からも、議会の影響力の強い国家であることに鑑みて、有事に際しての対日感情が極めて重要である。

重ねて、日本にとって平和を守って行くことが最も重要なことであることは論を俟たない。

国家の安全保障が確立されていなければ、平和は重大な脅威をうけよう。

日米安全保障条約は、「国の安全」にとって、重要な意義を持つ所以である。

その重要な意味をもつ、日米安全保障条約が機能するためには、日米両国民の支持が不可欠である。

アメリカによる条約義務の履行は、第一に大統領の国際政治哲学に依存しており、大統領自身は自らの決定に際して議会とアメリカ国民の世論を重視せざるを得ないからである。アメリカ議会は、アメリカ国民の世論に最も敏感であるとすれば、日米安全保障条約上の条約義務の履行は、アメリカ国民世論の動向に大きく左右されるからである。

日米安全保障条約こそ、わが国の平和の基礎であり、平和の砦でなければならない。

六 安全保障とその環境

グローバル・ファクターとしてヨーロッパで進展しているNATO（北大西洋条約機構）の拡大問題は、ロシアに浮上しつつある「ロシア回帰」の傾向との関わりで、注意が必要で、アメリカ外交の権威ジョージ・ケナンもNATOの危速な拡大は「致命的な失策」であると論じている。⁽¹⁷⁾

西ヨーロッパにとっては、ポーランド及びチェコは別にしても、ハンガリーから南に対しては「恒常的不安定地域」という認識が一般的で、これらの不安定な国々に対するNATO各国が防衛義務を負担することに關しては不確定要素が多分に含まれ、不透明である。

一九九六年二月二十四日のインターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙によれば、ドイツのキンケル外相は、NATOを拡大して、EU、OSCE（欧州安全保障協力機構）と重ね合わせて欧州安全保障機構を作る構想を提唱したが、アメリカの一部にはこれにたいして、警戒感と不信感を表明している。

NATO 拡大問題は、アジアにも直結する問題である。「中国は、NATO 拡大は『西から来る中国封じ込め』と考えている」⁽¹⁸⁾。

日米の安保の「再定義」と関連づけて、中国はNATOの拡大にも神経をとがらせている。

今日、「民主化」や「人権」といった概念を巡って、「西洋的価値」と「アジア的価値の対立が声高に叫ばれ、⁽¹⁹⁾場合によっては、力で自己の価値観を強制しようという動きも、地球上のいたるところで、見え隠れする。

『フォーリン・アフェアーズ』七五周年記念号⁽²⁰⁾に掲載された、ズビグニェフ・ブレジンスキー氏の「ユーラシアに対する地政学的戦略」によれば、いまやユーラシア大陸は、一つの世界にとって軸となる超大陸であると捉えなければ理解できず、アメリカはヨーロッパ戦略とアジア戦略を別々に立案することでは不十分であり、ヨーロッパにおける民主主義の「橋頭堡」として、独仏を中心とした国々が重要な役割を果たしており、アジアにおいては中国が重要であると述べている。

ブレジンスキーは、アジアにおける地域大国としての中国の優越はやむをえないし、大中国の地政学的影響力は、多元的で安定したユーラシアを希求するアメリカの利益と必ずしも矛盾しないと論じ、中国がアメリカに世界的規模で挑戦するようなグローバル・パワーになる可能性は低く、むしろ中国はアメリカを必要としていると主張している。

それゆえ、中国を敵と想定した日米軍事関係を強化することは間違いであり、「日本を極東におけるアメリカの不沈空母にしてはならないし、アメリカの第一の軍事パートナーにすべきでない」とも主張している。

また、ブレジンスキーは「日本にはむしろアメリカとの協調のもとで世界的な役割を果たささるべきであると主張して、日本は、アジアで地域的、政治的役割を果たそうとしても、アジアにおける過去の問題等から、複雑な問題に多くのエネルギーをとられ、むしろ非生産的でさえあるから、それよりは、開発や平和維持活動などの地球的規模の当面する課題のアメリカの特別なパートナーとして日本との関係を促進すべきである。」と論をすすめて、「中国は、地域大国になることによって世界的影響力を獲得できるのに対して、日本はむしろ地域的パワーを求めることを慎むことによってのみ、世界的影響力を得る

ことができる⁽²¹⁾」と結んでいる。

以上のようなブレジンスキーの主張は、日米安保条約の再定義、日米防衛協力の方針（ガイドライン）の発表という機会に絶妙のタイミングで論議の資料を提供しているが、あくまで、日本独自の外交、安全保障政策を不信の眼で捉える観点からの分析は、真のパートナーシップとしては懐疑的な眼で見ざるをえない。もし、日米の安全保障政策が中国に脅威をあたえるおそれがあるとするならば、日米中の三国間で十分話し合い、疑念を解く努力を精力的にすれば、かなりのところまで解決できる。しかしながら、日米対中国、二対一という構図や、アメリカの中国封じ込め政策の延長線上での、どのような立派な「構想」であれ、中国は理解を示すことはありえないことは、当然のこととして明確にしておかなければならない。

七 協調的安全保障

ASEAN 地域フォーラム（ARF⁽²²⁾）が一九九四年四月に発足して以来、すでに四回の年次外相会議が開催された。

この間 ASEAN 地域フォーラム（以下 ARF）は、冷戦後の「アジア太平洋地域の新しい秩序を模索する試みとして予想外の意義ある成果⁽²³⁾」を上げた。

ARF は域内諸国、特にロシア、中国、ベトナムなどの冷戦時代に東西の陣営に分かれて対立した国々が、政治、安全保障対話を推進し、一七カ国、一機関で発足した組織も、一九九五年カンボジア、

一九九六年ミャンマー、インドの加盟国を加えて、ますます包括的な組織として発展している。

ARFの成果は第一に機構の基盤が固まりつつあること、第二に各国政府とシンクタンクが共同でセミナーを開催して、その成果を翌年のARFに提出するという努力の結果、ARFの活動が活性化されたことである。

現在では、信頼醸成措置(CBM)に関する取組み、予防外交、紛争へのアプローチ、という三段階で作業を進めることに各国が同意しており、アジア太平洋の平和と安定の促進に向けた、多国間の地域的な安全保障対話の場としてのARFの役割もますます重要なものになっている。

また、伝統的な抑止と勢力均衡に基づく同盟型のアプローチと並び、信頼醸成を通じて紛争の予防と平和的解決を求める新たな「協調的安全保障」の試みが、大きな注目を集め相互の信頼関係を増進させることを目的として出発したものであるが、第一回会議以来、各国は多くの政治、安全保障協力のための建設的な提案を行い、積極的な参加を実現し、この間に発生した多くの困難、台湾海峡危機における米中間の緊張、日米安保条約の再定義に対する中国の猛反発、NATO(北大西洋条約機構)の東方拡大に対するロシアの反発など、各主要国間での対立がありながらも、ARFは着実に目的に沿った活動を展開している。

こうした政府レベルでの対話以外に、民間の自由な立場からの人的ネットワークと知的資源を動員し、積極的な支援を行う「トラックⅡ」の主要な国際組織(CSCAPなど)が、数多くの研究成果と具体的な政策提言をARFや関係国政府に行っている。

ARF地域の主要な国々からの専門家、有識者等を交えての、「アジア安全保障秩序」のあり方を論議

することは、広くアジア太平洋全体の平和と安定が確保されるためにも期待される。

八 むすびに

わが国での安全保障論が低調な理由には、第二次世界大戦という過去の「負荷」によるところが大きい。
ある。

国士館大学大学院客員教授栗栖弘臣氏（元統合幕議長）は、「安全保障論が低調な理由は、危機感が少ない上、直接の関心が経済に向いている」こと、「敗戦による軍事アレルギーや、戦争に破れても日本国家が残ったのみならず、却って繁栄したとの安心感であろう」と分析されて、一時期オイルショック後は「経済安保が強調されたが間もなく下火となり、現在は国際的孤立を避けるための国際貢献熱が高まっている」と解説している。

また、わが国が置かれている国際情勢の環境を「大東亜戦争で苦い敗戦を経験したわが国は、戦後の安全保障を戦勝国であり占領国たる米国に依存せざる」をえず、この構図が「ソ連等共産圏からの脅威に対抗し、しかも自身では国防を軽視し」経済発展至上主義に没頭、「反面、独自の愛国心を喪失し、自立すべき独立国家としての面目を忘却したのみか、金銭感覚一点張りの思潮を醸成して来た」と批判され、わが国周辺の現情勢を「ロシアの極東軍や太平洋海軍は縮小され」、財政の悪化により「予算不足、燃料不足、給与の遅配等によって、訓練、士気共に低迷」しているが「その中で戦略核だけは核心部分を維持して大国たるの地位を守っている」が、「二一世紀の前半までには現在の苦境から立ち直り、真の

大国として生まれ変わる可能性が高い」と考察されている。⁽²⁵⁾

ロシアと日本との間の「領土問題」等を考えれば、大国ロシアの台頭は日本の安全に「脅威を与えるであろうし、もう一つの超大国アメリカは、日本の隣国、中国に対する外交政策が常に日本と中国とを天秤にかける伝統があることは、前述したブレジンスキー氏の論調でも明白である。

憲法に内在する自己矛盾を「外圧」により解決することなく、憲法第九条の規定及び第九八条の規定と国連憲章との関係を整合性のある解釈、理解を促進することなくしては、国の独立、安全を確保することに大きな困難が伴うことを認識すべきである。

条約の締結国、国連の加盟国は、その国の自由な同意に基づき、国内法の定める方法によって批准行為を行い、「条約」や「憲章」の拘束を受ける。

批准された条約と国内法との抵触が起こる場合は、一般に国内法に欠缺がある場合であって、国内的効力については、国際法はそれ自体の根拠に基づいて、当然に国内的に通用することはありえず、憲法による受容(reception)が必要であることは論をまたない。日本国憲法は、前文その他で、国際協調主義の精神を明らかにするとともに、第九八条二項で、とくに「日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする。」定めている。

この点に関して国際法を国家として遵守すべきことは当然であるから、国民や行政府、司法機関が日本国が締結、批准した条約を「守る」義務があることは当然である。

すなわち国際法の国内的効力を認めたものと解される。また、国家は国際法と矛盾した立法を行う意思を持つはずがないという一般的推定のもとに、国内法を可能なかぎり国際法と調和するように解釈す

ることは、一般的に広く行われており、このような方法により、国際法と国内法の矛盾をできるだけ少なくすることが広く国際間に受容されていることから、憲法の規定もこの趣旨にそって解釈し、つとめて条約の条文に近づけて、国内法の欠缺部分は条約によって補充するという考え方も、ひとつの選択肢であると考えられる。

一九五六年に国連に加盟した時点で、国連憲章を守らなければならないのであって、本来ならば、加盟するときに、日本は国連憲章四二条に基づいて、国連安全保障理事会あるいは事務総長から、「日本国も加盟国として、応分の警察力として武装部隊を抛出してほしい」と要請された場合には、どのように対応するのかを十分に検討、理解したうえで締結、批准・加盟すべきであった。

その意味で、日米安全保障条約を含めて、日本の安全と周辺国の安全保障を考察した議論の再提議を速かに推進すべきである。

註

- (1) 中西輝政、「ポスト冷戦、第三幕が始まった」、『Foresight』February 1997, p. 6.
- (2) 林崎千明、「日米安保の再定義と体制整備の課題」、『国際問題』一九九七年三月号、一三三頁
- (3) 田中明彦、「21世紀に向けての安全保障」、『国際問題』一九九七年七月号、二頁
- (4) 大獄秀夫、『日本の防衛と国内政治』、一九八三年三一書房、二四頁～二一九頁
- (5) Commission on Global Governance, op. cit., p. 79.
- (6) 武者小路公秀, Human Security as an Integrative "Concept for UN Policies" 『PRIME』 No. 2, NOVEMBER 1994, p. 39.
- (7) David A. Baldwin, "Security Studies and the End of the Cold War", World Politics, Vol. 48, (October 1995), pp. 117-141.
- (8) 榎好昌治、「東アジア諸国の軍事力近代化とアジアの安全保障」、『アジア・フォーラム』大阪経済法科大学アジア研究所

(一九九七、一一、三〇記)

編、一九九五年五月

- (9) 拙著、『アラブ連盟主義の源流とエジプト憲法』平成二年、興仁舎、三頁
- (10) 拙著前掲書、四頁
- (11) 佐々淳行、『ポリテイク・ミリタリーのすすめ』都市出版、一九九四年、七五頁
- (12) 佐々前掲書、七八頁
- (13) 一九八六年一月、ワシントン郊外の米国国防大学での低水準戦争会議(Low-Intensity Warfare)をきっかけに一般的になった紛争概念の型
- (14) 田中明彦、安全保障―戦後五〇年の模索―、読売新聞社、一九九七年、三三五頁
- (15) 田中前掲書、三三四頁
- (16) 議会及び大統領の戦争権限に関する共同決議、Joint Resolution Public Law 93-148 concerning the war powers of Congress and the President. Public Law 93-148 93rd Congress, H. J. Res. 542 November 7, 1973.
- (17) International Herald Tribune February 6, 1997.
- (18) 中西前掲書、八頁
- (19) 中西前掲書、九頁
- (20) ZBIGNIEW BRZEZINSKI, "A Geostategy for Eurasia", 『FOREIGN AFFAIRS』 75th Anniversary SEPTEMBER/OCTOBER 1997, p.p. 51-63
- (21) 田中明彦、『ガイドライン見直しと日米中三國関係の行方』Forsight October 1997, p. 45.
- (22) ASEAN Regional Forum.
- (23) 西原正、「地域安全保障の新しい秩序をめざして」『外交フォーラム』一九九七年一月号、三五頁
- (24) 栗栖弘臣『安全保障概論』、ブックビジネスアソシエイツ社、一九九七年、二〇頁
- (25) 栗栖前掲書、三二八頁